

南方関与の論理

1. 研究組織

研究代表者：小島 勝（龍谷大学文学部・助教授）

研究分担者：清水 元（長崎県立大学大学院経済学研究科・教授）

蔡 史君（津田塾大学学芸学部国際関係学科・助教授）

波多野澄雄（筑波大学社会科学系・助教授）

早瀬 晋三（大阪市立大学文学部・助教授）

2. 研究のねらい・目的

第二次世界大戦前および戦後の日本の「南方関与」の論理を究明することが目的である。矢野暢氏によれば、「南方関与」とは、「日本人の南方との自然な関わり方の総体」のことであり、この「南方関与」が国策と結びついて、侵略的傾向を帯びた局面が「南進」であるとすると、この見解は今日広く定着している。「からゆきさん」や民間の商人、商社・銀行・メーカーの経済人ないし企業人、政治家や軍人、教育者や僧侶など多くの日本人が、「南方」すなわち現在の東南アジア地域と関わったが、その関わり方に脈打つ「論理」をより総合的・重層的に鮮明にし、今後の東南アジアとの関わり方の指針を把握したい。

この究明の仕方として、まず第一に、日本国内の政治・経済・軍事・教育・文化などとの関わり方の論理の追究ということがある。「南方関与」「南進」の出力と入力とは何であったのか。第二に、マクロ的に、「東方」すなわち中国大陸や朝鮮半島世界との関わり方の論理、「西方」すなわち欧米世界との関わり方の論理、そして「北方」すなわちロシア・樺太世界との関わり方の論理との比較対照ということがある。第三に、「南方」の中での地域差にもとづく「論理」の比較対照がある。大陸部と島嶼部、植民地宗主国別などである。そして第四に、日本人の職種別・社会階層別の「論理」の比較対照ということがある。これらが、時代相の変化に応じていかなるダイナミックスを描いたのか、その絡みをより広角的・深層的に事実に基づいて理論化したいと考える。

まず共同研究者各自のこれまでの研究経過を発表・報告しながら、相互に検討し合い、これまでの研究成果を把握するとともに、これからの研究の方向をつかみたい。そしてその研究会の際、「南方関与」について関心をもっている研究者や体験者をゲストとしてお招きして、多角的・重層的に研究を進める機会にしたいと考えている。発表者間に意味ある連関性があるよう考慮したい。

清水元は、主として経済的側面から「南進論」や「東南アジア」概念、「環太平洋構想の原

型」について研究を進め、蔡史君は、マレーシア・シンガポール地域を中心に、日本の軍事・文化政策についてさらに追究する。また、波多野澄雄は、日本軍の南進構想について研究を深め、早瀬晋三は、日本のフィリピン渡航者のデータ分析および領事報告関係記事目録を昭和16年まで完成させることを目指す。小島勝は、邦人子弟の教育問題を軸にしながら、それを取り巻く環境的要因との関連を、より総合的に分析する。いずれも戦前戦後を全体的に視野に入れる。

1年目は共同研究者のこれまでの研究を含め、個々の南方関与研究の現在の成果を相互に把握して、何が明らかにされねばならないのか、明らかにできるのかの見通しを得たい。ゲストの研究発表もお願いしたい。あわせて、共同研究者各自の研究を進捗させるための史料蒐集・聴き取り調査・文献研究などの研究活動を継続してゆく。

2年目も、共同研究者の研究の進展を継続しながら研究会の開催を軸に研究を進めたいが、ハワイ・北米や南米、オーストラリア、中国東北部、樺太、朝鮮、台湾、南洋群島などへの関与についての研究者や東南アジアの現地の研究者をもお招きして、多角的に「南方関与」への視座を獲得したい。体験者を適宜お招きすることも継続したい。「南方関与の論理」の特質を浮き彫りにするために、「西方」・「東方」・「北方」あるいはそれらの交叉模様について、広い視野から検討する。東南アジアの現地の研究者・人々の声も傾聴したい。あわせて、共同研究者各自の研究を進捗させるための史料蒐集・聴き取り調査・文献研究等の研究活動を継続してゆく。

3年目には、2年間の研究の補充を行なうとともに、再度研究課題について検討し、個々の研究の深化を図りたい。

3. 平成5年度の研究経過

(1) 第1回研究会：7月10日、東洋経済新報社ビル9F経済倶楽部第3会議室

今年度の研究計画に関する打ち合せと各自の研究状況の発表。

(2) 第2回研究会：9月15日～16日

9月15日、広島県尾道市の百島と同県内海町の田島において マニラ出漁漁民の碑を見学、翌16日、同じく、同県竹原市の忠海にある碑を見学、広島県立文書館見学・調査ののち広島県立文書館セミナー室にて研究会。発表者および内容は以下のとおり。

1) 早瀬晋三「フィリピン行き渡航者名簿の分析」

外務省外交史料館文書「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」の中から、フィリピン渡

航者（総実人数25,389）についてのデータを入力・分析した結果を報告した。

発表の要点は次の通りである。

1. ①移民史研究において、アジアでは人口学的観点による分析が遅れている現状に鑑みて、渡航者名簿の分析を行なっている。
 - ②専門はフィリピン史なのであるが、これまでのフィリピン史はアメリカとの関係に傾斜しており、もっと日本との関係に着目すべきである。
 - ③移民会社の提出した名簿のデータには、いろいろ不備もあるが、フィリピン行き渡航者の約半分がカバーでき、そこから得られる知見は有効である。
2. ①(1)明治36年から明治38年までのベンゲット移民の時期、2年間の切れ目において、(2)明治40年から明治45年までの、「ベンゲット移民の失敗」より移民のあり方を考慮した時期、(3)大正2年から大正10年までの時期、4年間の空白があって、(4)昭和元年から昭和14年までの時期、と区分できるが、不思議に元号と対応している。
 - ②1930年頃までの在フィリピン邦人人口は、ベンゲットそしてダバオへの日本人移民の数の推移と比例しているが、これ以降は移民が多様化してこのことが言えなくなる。
 - ③日本人移民の定着率は、1915～1920年頃は比較的高いが、平均して40～50%で南米に比べると低い。
 - ④11歳以下は「携帯児」となっているが、(4)の昭和期から増えている。
 - ⑤性別では、女性が(4)の昭和になってから多くなっており、家族同伴での渡航が増えたことを意味している。
 - ⑥1920年までの在フィリピン女性比率は、マニラ在住の「からゆきさん」の比率の推移と対応しているのに対して、これ以降は妻帯比率と対応している。
 - ⑦渡航年齢では、18～19歳時が多いが、平均年齢では25～26歳で時代が下がるとともに年少になっている。ハワイに比べ30～40代が多いことが平均年齢を上げているが、このことは出稼ぎ移民が多かったためである。
 - ⑧(1)の時期では、戸主や長男が多く、次三男の方が移民するという定説と食い違う。
 - ⑨職業的には、(1)の時期では土木・大工・農業など多様に記載されているが、(2)以降では圧倒的に農業が多い。大工が多いことが目につく。
 - ⑩出帆港は、(2)では長崎、横浜、神戸、(3)(4)では長崎、横浜、神戸の順に多く、長崎へと傾斜している。
 - ⑪渡航許可官庁別では、広島県がコンスタントに多く、時代をおって全国的に拡張され

ている。昭和に入ると満州の国策移民もあり、移民ということに抵抗感がなくなったためでもあろう。

⑫沖縄県が多いとされるが、(1)の時期でも3.6%に過ぎず、ベンゲット移民で先陣をきったとするのは誤りである。昭和に入ると多くなるが、総じて定着率が高かったことが沖縄県移民が多いと見られることにもなった。

⑬取次移民会社では、(1)の時期の多くの移民会社の競争時代から、(2)の東洋移民合資会社の独占、(3)の海外興業株式会社との二分時代から東洋移民合資会社の倒産による海外興業株式会社への委託を経て、(4)海外興業株式会社の独占となっている。

⑭渡航地では、(1)ではフィリピンとマニラが区別なしに記載されていたが、(2)(3)の時期には地名や会社名が出てくるようになり、(4)では入港地が記載されている。

3. 全体を見ると、日本人移民はアメリカの植民地政策に利用されたのであり、フィリピン人や中国人では足りない労働力として、安くて良質で安定したダバオの麻の供給にも寄与したのである。そうしたアメリカの許容の中に日本人移民があったのである。本発表について、次のような質疑が行なわれた。

①フィリピンへの移民は、明治期のアメリカ移民的性格と昭和になってからの植民地的移民とをあわせもっているという意味で興味深い。

②移民制限はあったが、アメリカとしては労働力を求めている。

ii) 嶋陸奥彦（広島大学総合科学部教授）「広島県旅券下付表の分析」

氏の論文「越境者：旅券下付表にみる戦前の広島県からアジア方面への渡航者」（『地方社会の自己証明－広島県の学際的研究』平成4年3月、所収）にもとづいて発表があった。明治37年7月から昭和17年4月までの外務省記録・海外旅券下付表にある、広島県庁を通じて旅券の発給を受けた4,956名のデータ・ベース化による分析結果の要点は次のとおりである。

①市郡別の出身地では、沼隈郡の781名を筆頭に、安芸郡614名、広島市591名、佐伯郡564名、豊田郡443名の順で、これらで全体の60%を占めている。しかし、時期的にはかなり大きな変動が見られる。

②渡航先では、フィリピンの2,990名が群を抜いており、韓国531名、ロシア494名、中国281名と続いている。

③フィリピンへは幾つかの異なったタイプの渡航者が含まれている。(1)明治36～37年のベンゲット道路工事の労働者で、2年間で1,083名を数えている。(2)その後一時渡航者は

減少するが、大正6年頃から再び増加に向かっている。これは、マニラ麻栽培を中心とする農業目的の渡航者であり、これと並行してマニラ湾における漁業従事のための渡航がある。その出身地は、沼隈郡（田島村、横島村を中心に351名）、豊田郡（忠海町、佐江崎村を中心に79名）などで、全体で600名近い渡航者がいる。これらの人々およびその家族が、全期間を通じて、沼隈・豊田両郡からフィリピンへの渡航者が多い理由である。

- ④ベンゲット道路工事期の前後で比較すると、明治37年までの渡航者1,301名中、圧倒的に男子が多い（1,268名）のに対して、明治38年以降では全渡航者1,680名の3分の1以上（598名）が女子である。
- ⑤ロシアについては、明治から大正にかけて492名が渡航していて注目される。まず、明治32～34年の渡航先は、すべてウラジオストクで、その大半が安芸郡吉浦村・大屋村を中心とする石工である。これはシベリア鉄道の建設と関連すると想定される。
- ⑥日露戦争時には渡航者が途絶えるが、その後再び渡航者がみられ、特に大正7～11年のシベリア出兵の時期に一つの山がみられる。
- ⑦ロシアにおいても、フィリピンと同様、石工労働者を中心とする時期とそれ以後では、男女比に類似した差がみられる。明治34年以前の渡航者169名中167名が男子であるのに対して、明治35年以降には全渡航者316名中に92名（30%弱）の女子が含まれているのである。

本発表の後、次のような質疑があった。

- ①旅券下付表と先の移民会社の名簿との照合を厳密にする必要がある。
 - ②旅券下付表にあるデータの入力の大プロジェクトができると大変重宝である。
- (3) 第3回研究会：11月8日～9日、筑波大学
- i) 波多野澄雄「大東亜会議と大東亜宣言の文脈」

戦争終結時の外務省・大東亜省・軍などにおける対アジアの外交理念をめぐる対立・抗争の中で、「大東亜共同宣言」のおかれていた文脈を明らかにした報告であったが、要点は次の通りである。

- ①1942年2月の東条演説にもみられる「ビルマ人のビルマ建設」や「印度人の印度」は、「東亜の解放」を唱える中で、実は日本の「自存自衛」を狙ったものであったが、当時の政府の主眼は、解放後の「大東亜共栄圏」像をいかに描くかということにあった。
- ②主流は、1942年5月の「大東亜建設審議会答申」や同年12月の「大東亜共栄圏方策案」

にみられるように、「植民地なき共栄圏」建設構想であり、(1)日本という「指導国」による大東亜の「計画交易」と「産業統制」による「広域経済圏」の確立、(2)「指導国」による「独立」「自治」「自由」の許与というところにあった。これは、「民族自決」や「自由貿易」に対抗し、それらを「克服」する理念として構想されたものであった。戦争遂行を妨げず、日本の内面指導を徹底し、台湾や朝鮮の独立運動を刺激しないよう配慮されてもいたのである。

- ③こうした構想に対して、権利としての「民族自決」や「通商自由」の世界への参入を是とし、大西洋憲章に相応する政策を確立して米英との和平を図る重光葵を中心とするグループがあった。このグループは一部の勢力ではあったが、重光は、平等互惠の「対支新政策」や「大東亜新政策」を立案し、「独立」「自治」「自由」は日本が「許与」すべきものではなく、各民族固有の権利であるとしたのである。
- ④また、外務省では重光を中心に1943年8月より同年10月まで、精力的に「戦争目的研究会」を開催し、「大東亜共同宣言」（同年11月6日）の起草に与ることが大きかった。この研究会は、「大東亜共栄圏」構想の色彩をもつ前文を掲げることに反対であったが、軍に押し切られ前文を付け加えることになった。研究会としては、英米の戦争目的に近づけることによって、日本の進路を見出そうとしていた。
- ⑤また、帰国した外交官が集った外務省「十人会」も重光を支援し、外務省の発言力の背景にあった。有田八郎・天羽英二・堀田正昭などの名前がみられるが、「自存自衛論」との格闘が展開された。
- ⑥「重光グループ」の構想は、仏印の独立・解放問題とも関連したが、これは外務省外交資料編修委員会「外交資料・日仏印関係ノ部」（昭和21年2月）の中の文言にも反映している。
- ⑦このような動きは、米英の戦争の勝利を予見していたのではなく、米英の「民族自決」「自由主義」の原理の勝利を予見していたのであるが、戦後のアメリカが描く世界像の受け入れを可能にする素地を提供することになった。

本発表をめぐり、次のような質疑があった。

- ①やはり、現実には英米の勝利を予見しての動きではなかったか。
- ②重光は、台湾・朝鮮の独立を戦後喜び、その意味で趣旨一貫していた。
- ③大東亜共同宣言は、アメリカが無条件降伏を要求してくるのに対して、戦争終結の可能性を狭めず、和らげようとする配慮があった。

④1943年から戦後処理をめぐる研究が進んでいた。

⑤大東亜省という存在は、対外的にも対内的にも矛盾を孕んでいたが、「大東亜国際法」の研究も今日進んでいる。

⑥大東亜共同宣言の英文には前文がないが、この評価をめぐるは種々の見解がある。しかし、バンドン会議にも繋がる評価すべき宣言であったのではないか。

⑦外務省は、戦前・戦後を通じて「非連続」のあまりない省であった。

ii) Dr. Henry Frei (筑波大学社会科学系助教授) “Japan’s Southward Advance and Australia in 1930’s”

氏の「日本の南洋進出とその最終段階におけるオーストラリアへの脅威」と題する原稿にもとづいて報告がなされた。要旨は次の通りである。

①南洋進出の最終段階は、1941年12月8日から1942年5月8日までをもって頂点に達したが、オーストラリアに最大の脅威を与えたのは、真珠湾攻撃から珊瑚海海戦までの5カ月間であった。

②中原義正という海軍の中堅将校の日記によると、イギリスがボルネオ・マラヤ・インドネシアの軍隊を陥落後オーストラリアに退却させ、東オーストラリアから西洋世界の防衛線を堅持すると考えていたことが記されている。

③海軍の理論は、ハワイからセイロン、そしてオーストラリアまで早期に攻略することであったが、海軍参謀本部が最も恐れたことは、オーストラリアが米軍の対日反攻の拠点になることであった。これを最も意識していたのは、海軍軍令部作戦第一課長の富岡貞俊であり、海軍参謀本部は全オーストラリア制圧を考えた。

④この富岡の考えと衝突したのは、陸軍参謀本部第一部長の田中信一陸軍少将で、太平洋方面における攻勢作戦の限界を超えるものと反対した。陸軍は、「大東亜共栄圏の戦術的不敗態勢化」の優先を主唱したのである。

⑤陸軍は、フィジー・サモア・ニューカレドニアを侵略することによって、オーストラリアを米英から交通遮断して孤立させる方策を考えていた。そして結果的には、このS・F作戦が陸海軍の合意で支持され、オーストラリア攻略計画は雲散霧消したのである。

⑥戦況が良好な1942年1月または2月に、海軍が陸軍の承諾を得ていたとしたら、その上陸作戦は成功していたかもしれない。

⑦実際は、1942年1月23日のラバール攻略後、ポートモレスビーが次の目標として浮上した。この時期は、トラックを保障するためにラバールを攻略し、ラバールを保障するた

めにポートモレスビーを、さらにオーストラリアの北東海岸をという拡張主義であった。

⑧一方、山本五十六は「東部方面作戦」をもち、S・F作戦も眼中になかったが、珊瑚海海戦の敗退、ミッドウェー海戦の敗北のためS・F作戦は中止されるに至る。

⑨しかしモレスビー作戦は残り、攻略が始まった。それは持久戦の始まりであったが、日本軍はオーストラリアへ向けて直進せず、ニューギニアに進んだ。杉山元がオーストラリアで陥るであろうと考えた持久戦が、その入り口のニューギニアで3年間続いたのである。日本の南洋進出の歴史がここで終わる。

⑩このように日本は、その南洋進出の最終期においてオーストラリアにとって脅威となったものの、その脅威は現実のものとはならなかった。

本報告をめぐって、次のような質疑があった。

①日本の戦略上のオーストラリアとの関わりは、アメリカとの関係において浮上するので、大東亜戦争の東南アジアとの関わりとは区別する必要があるのではないか。

②オーストラリアは、イギリスよりもアメリカを頼みにしたが、オーストラリアは確たる軍隊組織（日本に対抗するためには25師団が必要）を準備しておらず、陸軍が海軍の戦略に同意していれば、日本がオーストラリアを攻略できる可能性は高かった。

③しかし、陸軍は、西アジアへのドイツの侵攻との関係において、オーストラリアは重視していなかった。

④アメリカのオレンジ・プランとの関係をさらに研究する必要がある。

⑤海軍でも議論が分かれていたので、さらに詳細に検討する必要がある。

4. 研究の成果とフロンティア

以上の研究報告ならびに質疑の各々が、明らかにできている点であり、論争点も包含されている。

5. 今後の課題

日本の「南方関与」に関する研究は、矢野暢著『「南進」の系譜』（中公新書、1975）によって開始されたが、これを契機に、「南進論・政治過程」「軍事」「経済進出」「移民・在留邦人社会」「人権・道義的観点」「交流」「現地の人々の見方」などと分類される領域で、急速に研究が進捗してきた（小島勝「『南進』の系譜以後」矢野暢編『講座東南アジア学10 東南アジアと日本』[弘文堂、1991]参照）。本共同研究においても、矢野氏が提起した問題

意識である①「アジア主義」との非連続性、②明治時代の「無告の民」への評価、③大正時代の「南進論」の特質、④大東亜共栄圏構想と南方関与との関連性、⑤南方関与を行なった個々の日本人や個々の進出企業の個別研究、⑥戦後の日本人の東南アジア進出につきまとう精神性と戦前の「南進」との連続性という課題の追究をさらに行ないたい。

われわれの研究班は、①日本の「南方関与」に研究関心をもつ共同研究者が、相互に緊密な連携を保ちながら核を形成し、他の南方関与研究者や体験者、そして「西」・「東」・「北」の日本との関与に関心を抱く研究者との交流を通して、広角的・重層的に南方関与の論理を究明しようとする事、②南方関与の側面である「経済」（清水元）・「軍事」（波多野澄雄）・「移民」（早瀬晋三）・「教育」（小島勝）を専門とする研究者に加えて、「文化政策」を専門とする現地出身の研究者（蔡史君）で構成し、南方関与の主要領域・論点を多角的に論じられること、③観念的・イデオロギー的ではなく、事実に即して経験的・構造的に理論化を志向する研究姿勢を堅持していること、④「南方」ないし「東南アジア」に対して、「西洋」ないし欧米と対等の地位を与えることの重要性を認識し、西洋文化の規定を受けた理論枠組みの安易な適用を避けて、「南方」ないし「東南アジア」の生態的・政治的・経済的・社会的・文化的性格と日本のそれらの性格との交渉過程から生み出される現実の理論化を志向していることを特長としているが、『「南進」の系譜』以来続いている、①南方関与と「アジア主義」との関係、②「南進」ではない「南方関与」の移民の実情、③「南進論」の萌芽とその論理的経緯、④大東亜共栄圏構想との関連性、⑤戦後の経済的進出との連続性と非連続性、⑥個別的研究の進捗、そして⑦「西方」・「東方」・「北方」関与との対照性などの研究課題を、より広角的・重層的に明らかにしたい。

6. 研究業績（平成5年度発表分）

小島 勝

『第二次世界大戦前在外子弟教育論の系譜』同朋舎、1993.

「『大東亜共栄圏』への思想——日本精神とアジア主義を中心に」山口定・R.ルプレヒト編『歴史とアイデンティティ——日本とドイツにとっての1945年』思文閣出版、pp. 307-317, 1993.

「第二次大戦前の日本人学校教員の教育体験・意識に関する研究——バギオ・満州・上海における教員への聴き取りを通して」『龍谷大学論集』443：77-108, 1993.

清水 元

「アジア主義と南進」『岩波講座 近代日本と植民地4 統合と支配の論理』岩波書店、pp. 85-112, 1993.

「1992年 アジアの対日観」『アジア動向年報』1993年版、pp. 625-640, 1993.

“Japanese Economic Penetration into Southeast Asia and Nanshin School of Thought during the Interwar Period.” 『長崎県立大学論集』 27(2・3) : 163-192, 1994.

波多野澄雄

“The Japanese Navy and the Development of the Southward Expansion.” In *International Commercial Rivalry in Southeast Asia in the Interwar Period*, eds. by S. Sugiyama and Milagros C. Guerello, Yale Univ. Press, pp. 124-148, 1993.

『太平洋戦争』（細谷千博・入江昭・本間長世と共編）東京大学出版会, 1993.

「開戦過程における陸軍」同上書, pp. 12-28, 1993.

「二つのアジア解放論」『UP』東京大学出版会, pp. 1-5, 1993.

「アジアの『地域協力』構想と日本」佐藤英夫編『アジアの近代化——東アジア諸国における国内政治経済システムの変容と国際関係』筑波大学天禄学術研究基金プロジェクト, pp. 257-273, 1994.

「広田・マリク会談と戦時日ソ関係」『軍事史学』29(4) : 4-26, 1994.

早瀬晋三

「南方『移民』と『南進』——フィリピンにおける『移民』・外交官・軍事工作」『岩波講座 近代日本と植民地 5 膨張する帝国の人流』岩波書店, pp. 57-76, 1993.

翻訳；ジェームス・F・ワレン著「シンガポールにおける娼婦の社会史」同上書, pp. 251-272, 1993.

「『ベンゲット移民』と『ダバオ移民』の始まり」『集録「ルソン」』No. 55 : 129-135, 1993.

「フィリピン行き渡航者調査IV（大正期）——外務省外交史料館文書『移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿』より」『人文研究 大阪市立大学文学部紀要』45(10) : 15-38, 1993.